

序章

チーム学校による学校教育サービスを支える学校心理学

石隈利紀

2022年12月、文部科学省より新しい『生徒指導提要』が発表されました。“一人一人の児童生徒の発達の支援”がキーワードです。改訂に委員としてかかわった私にとっては、感慨深いものがあります。その7年前の2015年12月には「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」（文部科学省、2015）が出され、1990年代から学校心理学の視点で「教師・スクールカウンセラー（SC）・保護者のチームによる心理教育的援助サービス」を提唱してきた1人として、私はこの答申には我が意を得た思いでした。今日、「チーム学校」は、文部科学省の施策の中心的な柱になっています。今回改訂された『生徒指導提要』で示されたこれからの生徒指導は、チーム学校を通して、すべての教育場面で、一人一人の児童生徒が主体的に発達するよう支援することを目指します。

社会の変化や子どもの変化に応じて、学校教育は変わることができるか。この時代にふさわしい学校教育とはどのようなものか。ここで、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。生徒の「指導」から「支援」に舵を切った『生徒指導提要』の指針は、その問いの回答にヒントを与えるものです。本稿では、社会の変化に応じる学校教育サービスとそれを支える学校心理学について、生徒指導のこれからの焦点を当てて、述べていきます。

1. 社会が変わる、子どもが変わる、学校はどう変わるか

公共政策と科学哲学を専門とする広井良典氏（2009）が示すコミュニティ論は、これからの学校教育を考える上で示唆に富むものです。広井氏は、コミュニティを「人間がそれに対して何らかの帰属意識をもちかつそのメンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助（助け合い）の意識が働いているような集団」と定義し（広井、2009、11頁）、農村型コミュニティと都市型コミュニティに分類しています。

今日の日本は農村型コミュニティが崩れ、都市型コミュニティに移行している時期だと指摘します。農村型コミュニティではコミュニティの同質性が尊重され、「共同体に一体化する個人」の情緒的で非言語的なつながりが基盤となります。甲子園の高校野球で母校や郷土の高校を応援するのがその例です。一方、都市型コミュニティでは個人間の一定の異質性を前提とし、「独立した個人と個人」による共通の規範やルールに基づく言語的なつながりが基盤となります。農村型コミュニティにおける人のつながりは一体化を目指す“bonding”（絆づくり）であり、都市型コミュニティにおける人のつながりは異文化間がかかわる“bridging”（橋渡し）です。

私は農村型コミュニティ時代の日本で子ども時代と青年期を過ごし、会社員を経験しました。30代になって約7年間、都市型コミュニティの先進国であるアメリカで修行し、都市型コミュニティの合理性に学びながら、農村型コミュニティのよさ（例えば、情緒的なつながり）も再発見しました。そして学校教育では、一人一人の子どもが周囲との“同じ”と“違い”を尊重して（平木・伊藤、2007）生きる力を育てることを目指したいと思い、そのキーワードとして「人とつながるオンリーワン」（石隈、2007）を提唱してきました。

子どもを育てるのは、重要な他者（家族・教師・友人など）からの関心であり、農村型コミュニティの情緒的な「社会的絆」が必要です。子どもが育つコミュニティが、農村型コミュニティのよさを基盤としながら、都市型コミュニティのよさ（例えば、多様性の尊重）のよさを加えて、「日本型コミュニティ」になることを目指して、現場の先生方と一緒に考えたいと思っています。

2021年の中央教育審議会の答申（文部科学省、2021）では、「令和の日本型学校教育」として、「個別最適な学び」と「協働的な学び」が重視されています。個別最適な学びは、一人一人の子どもの学習達成度等のアセスメントを行い、個の教育ニーズに応じる「指導の個

別化」と子どもの興味・関心・キャリア形成の方向性等に応じる「学習の個性化」の両側面があります。そして協働的な学びは、「主体的・対話的な深い学び」であり、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、「持続可能な社会の創り手」を目指すものです。個別最適な学びと協働的な学びのどちらも都市型コミュニティにふさわしい学びを支える教育ですが、協働的な学びには農村型コミュニティの社会的な絆も関連します。

『生徒指導提要』では、生徒指導の目的を「児童生徒一人一人の個性の発見とよさや可能性の伸長」を支えること、としています。そして、①自己存在感の感受の促進、②共感的な人間関係の育成、③自己決定の場の提供、④安全・安心な風土の醸成、という学習集団・学級集団を育てる生徒指導の4つの視点が紹介されています。これからの生徒指導は、子どもが育つ安全・安心の風土で、個性を認め多様性を尊重することを軸として、互いに共感しながら個人の自己存在感と自己決定を尊重することを指針としています。

『提要』が示す新しい生徒指導は、まさに令和の日本型学校教育の一環であり、農村型コミュニティのよさを維持しながら、都市型コミュニティで生きる力を育てるものといえます。日本の教育文化の担い手であるすべての日本人にとって、学校教育の担い手である教職員にとって、チャレンジとなる課題です。それはわくわくする課題ですが、「解」のない問いと試みを、学ぶ主体である子どもとともに、生涯学習を続ける大人が協働で実践するものだといえます。

2. チーム学校：学校、家庭、地域の連携

児童生徒が変化の激しい社会で生きているための資質能力を獲得するために出された2015年の中央教育審議会の答申（文部科学省、2015）以降、「チームとしての学校（チーム学校）」が文部科学省の

施策の大きな柱となっています。チーム学校は学校教育の主体であり、学校教育の体制です。チーム学校には、「学校内の教職員のチームの強化」と「学校・家庭・地域の関係機関等の連携の強化」という2つの側面があり、地域コミュニティで子どもを育てるという意味で、「チーム子育て」といえます（石隈・家近、2021）。

(1) チーム学校の方針

「チーム学校」の答申（文部科学省、2015）では、学校教育を充実させるために3つの方針（以下の1）、2）、3）を示しました。『生徒指導提要』ではもう1つの方針として4）が加えられました。

1) 専門性に基づくチーム体制

第1のステップは、教師が教育に関する専門性と得意分野で、チームとしての機能を強化することです。第2のステップは、心理（SC）・福祉（スクールソーシャルワーカー〔SSW〕）等の専門スタッフを学校の教育活動の中に位置づけ、教師と専門スタッフとの連携・協働の体制の充実です。ここに第3のステップを加えたいと思います。それは、学校・家庭・地域の隣人や専門家との連携です。

これらの多様な専門性に基づくチーム体制は、教職員、家族、地域の援助者による対等な「横の連携」といえます。協働する“チーム”のイメージの中心となるものです。

2) 学校のマネジメント機能の強化

チーム学校では、校長のリーダーシップを中心にして、主幹教諭の配置の促進や事務機能の強化など、マネジメント体制を支える仕組みの充実を図ることが求められます。管理職等のリーダーシップによる、学校組織の「縦の連携」といえます。学校の教育改革、働き方改革、そして危機対応では、マネジメントが鍵を握ります。

さらに学校のマネジメント機能は、地域レベルで、教育委員会との連携を機能させることも必要です。教育委員会と各学校の連携